

第3号様式（第15条、第17条、第18条関係）

事業者排出量削減計画書

		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更					
(宛先) 京都府知事		令和 2年 9月 28日					
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地) 東京都新宿区本塩町5番1号		氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 雪印メグミルク株式会社 代表取締役社長 西尾啓治 電話 03-6887-3690					
主たる業種	処理牛乳・乳飲料製造業	細分類番号	0 9 1 3				
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					
計画期間	令和2年4月から令和5年3月まで						
基本方針	私たちは、「雪印メグミルク行動基準」に則り、環境マネジメントシステムを構築し、環境負荷低減を図ります。そして、自然の恵みから生まれるミルクを中心とした事業活動と地球環境の共存に努めます。						
計画を推進するための体制	環境マネジメントシステムに基づいた工場内の環境部会及びエネルギー管理委員会による推進。						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (29~1) 年度	第1年度 (2) 年度	第2年度 (3) 年度	第3年度 (4) 年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	20,557.0 トン	20,528.1 トン	19,767.3 トン	19,543.8 トン	-3.0 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	19,896.5 トン	20,528.1 トン	19,767.3 トン	19,543.8 トン	0.3 パーセント	
	目標の根拠	原単位の大幅増となる生産ラインが平成30年度から稼働した影響があり、基準年度の温室効果ガスの排出量が令和元年度より大幅減となっている。そのため令和2年度の原単位から各年度前年比1%削減となる数値を目標とする。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (1) 年度	第1年度 (2) 年度	第2年度 (3) 年度	第3年度 (4) 年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産量KL×1/10)	1.12	1.24	1.25	1.23	10.72 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
	原単位の指標及び目標の根拠		原単位が良好な池上製造所の第1年度の生産量が基準年度から30%減のため原単位が悪化するため、各工場で第1年度の原単位から各年度比1%削減の目標とする。				
重点的に実施する取組の実施計画		基準年度 (1) 年度	第1年度 (2) 年度	第2年度 (3) 年度	第3年度 (4) 年度	備考	
		113.0 パーセント	127.0 パーセント	127.0 パーセント	131.0 パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(2) 年度	ボイラ空気比見直し、構内エア漏れ箇所修理 空調用チルド水の室温制御化による電力削減					
	(3) 年度	老朽化している吸収式冷凍機を高効率冷凍機へ更新 チルド冷凍機冷却熱量による台数制御運転化による電力量削減					
	(4) 年度	オリフィス型ドレントラップへの更新による蒸気量削減					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	措置なし					
	上記の措置を採用する理由	公共期間の時差勤務があり自動車以外の通勤が困難である為					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 (2) 年度	第2年度 (3) 年度	第3年度 (4) 年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン			
	府内産の木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	トン	トン	トン			
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	雪印メグミルクでは環境方針に則り、積極的に省エネルギー活動に取り組んでいます。						
特記事項							

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

注 2 「細分類番号」とは、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

注 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量は原単位の数値の平均をいいます。

注 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。

注 5 「重点的に実施する取組の実施計画」には、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施する取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。